

一般質問

市政のついでを問う

この定例会では、9月3日から5日までの3日間で、15人が登壇し、37項目にわたり、市政全般についてたまたす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

一般質問項目（発言順） ※印が掲載した項目です。

- 鈴木 絹男 議員 ※1 インフラの維持管理について
- 新海 真規 議員 ※2 防災対策について
- 神谷 昌宏 議員 ※3 城町図書館について
- 鈴木 浩二 議員 ※1 集合住宅における下水道使用料の誤徴収について
- 蜂須賀 信明 議員 ※2 成年後見センターの設置について
- 山本 シモ子 議員 ※3 防犯カメラの増設、LED化について
- 野村 武文 議員 ※1 防犯カメラの増設について
- 清水 行男 議員 ※2 列谷市の今後の人口動向とその影響について
- 黒川 智明 議員 ※1 交通安全対策について
- 新井 健治 議員 ※2 列谷市の健康増進対策について
- 白土 美恵子 議員 ※3 列谷市における認知症の予防対策について
- 松永 壽 議員 ※1 青山斎園の現状について
- 上田 昌哉 議員 ※2 洲原温水プール事故による被害者への補償問題について
- 山崎 高晴 議員 ※3 都市計画決定した元列谷重原線の進捗状況について
- 星野 雅春 議員 ※1 安心して受けられる介護制度の充実について
- 山崎 高晴 議員 ※2 地方税滞納整理機構への滞納者移管について
- 山崎 高晴 議員 ※3 法人市民税の引き上げについて
- 山崎 高晴 議員 ※1 列谷城復元の是非とまちおこしについて
- 山崎 高晴 議員 ※2 市民の命を守る諸対策について
- 山崎 高晴 議員 ※3 自立できる都市構造の確立について
- 山崎 高晴 議員 ※1 地域防災の充実について
- 山崎 高晴 議員 ※2 豪雨など災害時の初動体制整備について
- 山崎 高晴 議員 ※3 就学援助制度の改善について
- 山崎 高晴 議員 ※1 岩ヶ池公園の整備について
- 山崎 高晴 議員 ※2 美恵子 議員 市民生活の安心・安全施策について
- 山崎 高晴 議員 ※3 市民サービスの充実について
- 山崎 高晴 議員 ※1 財源確保の取り組みについて
- 山崎 高晴 議員 ※2 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成について
- 山崎 高晴 議員 ※3 視覚障がい者、聴覚障がい者の防災・減災について
- 山崎 高晴 議員 ※1 空き家対策について
- 山崎 高晴 議員 ※2 元気な地域応援交付金について
- 山崎 高晴 議員 ※3 少子高齢化時代における行政の役割について
- 山崎 高晴 議員 ※1 小学校、中学校の先生と生徒の心のケアについて
- 山崎 高晴 議員 ※2 防犯対策について
- 山崎 高晴 議員 ※3 消防団の拡充について
- 山崎 高晴 議員 ※1 青年教育について
- 山崎 高晴 議員 ※2 土地施策について

一般質問のすべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像をみる」をクリックしてください。

鈴木 絹男 議員

市民生活の安心安全を左右するインフラ総合計画の策定を

―基金の活用も検討し総合管理計画として策定する―

問 将来の市民生活の安心安全を左右する大きな課題としてインフラ全体を総括的に捉えた維持保全計画を策定し、計画的な整備を図ることで、時代に即したまちづくりを行っていく必要があると思うが、どのように考えているか。

答 建物や橋梁、公園などの個別計画の上位計画となる公共施設等総合管理計画を平成28年度までには策定したいと考え、現在その準備を進めている。

問 公共施設維持保全計画では、建物だけでなく多額の経費を

新海 真規 議員

誰もが利用しやすい城町図書館とするためのバリアフリー化を

―耐久性調査と今後の保全計画の方向を見据えて研究する―

問 中央図書館、城町図書館、富士松図書館の過去3年間の利用者数の推移は、どのようになっているか。

答 23年度が52万4千人、24年度が51万1千人、25年度が50万1千人である。

問 入館者が減少傾向にある理由はどのようなものか。

答 インターネットによる本

（主な答弁者：企画財政部長）

必要とするため、さらに橋梁や排水機場なども含めた総合管理計画を策定し、市民生活に必要なインフラ資産の適切な維持を図るためには、財政面での困難が予想されるが、財源の確保については、どのように対応することを考えているか。

答 景気に左右されることなく、福祉や教育、子育て支援など、他事業に影響を与えないよう計画を進めていくために、現在運用している公共施設維持保全基金の活用も含め、財政面での課題について検討していく。

（主な答弁者：生涯学習部長）

問 城町図書館は、外部から図書館であることがわかりづらいため、建物の上部に看板等の表示が必要だと思うがどのように考えるか。

答 今後、歴史博物館の建設や、隅橋、石垣の復元にあわせて、総合的に案内表示や施設表示を検討したい。

問 エレベーター設置の要望が多いが、どのように考えるか。

答 今年度に城町図書館の耐久性調査を実施する。その結果により、施設の長寿命化の必要性の有無の検討を行い、保全計画の方向性が示された後に、エレベーター設置の研究を行う。

神谷 昌宏 議員

防犯灯のLED化を加速するためにリースの検討を

―地元業者の参入を考慮したリース等の導入を検討したい―



城町図書館の外観

問 防犯灯の総数はいくつあるのか。また、総数の内LED

タイプの数はいくつか。

答 平成26年7月末現在の防犯灯の総数は7,897基で、その内LEDタイプのものは約6分の1の1,239基である。

問 防犯の視点とエコの視点から、LED灯の交換を加速すべきだと思うが、多くの数を短期間で交換することに対し、業者の工事能力に問題はないか。

答 業者の工事能力には問題はないと考えているが、検討する課題は幾つかあり、初期投資が高額になることなどが大きな

鈴木 浩二 議員

交通事故低減に向けた事故多発場所への対策の仕組みづくりを

―企業や警察と連携を図りながら必要な対策を講じていく―

問 刈谷市の昨年度の交通事故の発生状況は。

答 人身事故件数は990件、死傷者数は1,177人で昨年より28件、98人減少している。交通事故が発生する場所は、交差点及び交差点付近で発生した事故が全体の57.2%、交差点以外は42.8%である。

問 交差点などの危険性の高い場所を優先に対策すべきだと考えるが、事故多発箇所に対する、現在の取り組みや対策が完了した内容は。

答 企業の業務車両に搭載されたドライブレコーダーのデータから急ブレーキを踏んだ地点と警察で保有している人身事故

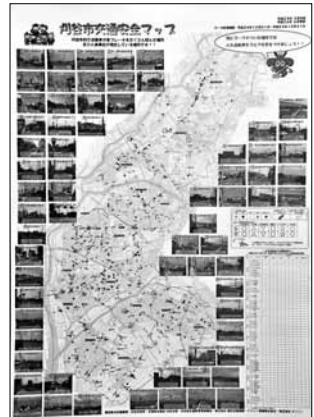
課題である。

問 初期投資が高額になること以外の検討課題はなにか。

答 近年設置したばかりでまだ新しい蛍光灯タイプの防犯灯があるため、一括交換した場合、業者の下取りやリースの可否についての検討が必要である。

問 初期投資をおさえるためにリースを検討してはどうか。

答 地域経済活性化のために、地元業者の参入を考慮したリース等の形態による導入を検討していきたい。



ドライブレコーダーの活用した交通安全マップ

（主な答弁者：市民活動部長）

の発生地点を地図に記した交通安全マップの危険箇所について、警察署と県及び市で現場確認を行っている。その他に通学路等の危険箇所についても、同様に現場を確認している。確認後の対応として、薄くなっている区画線等の引き直し、注意喚起のための路面表示やカラー舗装カーブミラーの設置などが完了している。今後も必要に応じた対策を講じていきたい。

蜂須賀 信明 議員

認知症高齢者・家族介護者のための支援の強化を

―訪問・相談を含めた初期の支援体制の充実を図る―

問 認知症の方を介護する家族の負担軽減のため、新たな相談窓口を設置するなど支援体制を充実していく考えはあるか。

答 認知症の早期診断・早期対応に向けて、認知症高齢者とその家族を訪問し、相談を含めた初期支援を行う機関として、認知症初期集中支援チームを第6期介護保険事業計画の実施期

問 認知症の方を介護する家族に役立つ情報がまとめられたケアラー手帳が発行されているが、配布する考えはあるか。

答 今後、認知症高齢者が増えていくなか、介護する家族を支援する事業として、配布を検討したいと考えている。



コグニサイズ運動の一例
(国立長寿医療研究センターHPより)

問 軽度の認知症高齢者が、コグニサイズと名づけられた運動と頭の体操を組み合わせたプログラムに取り組んだ結果、80%の人の記憶力が改善されたと報告が出されている。刈谷市での普及活動の考えはあるか。

答 介護予防事業の中で取り組む機会を検討するとともに、老人クラブの行事等の際に周知していきたいと考えている。

山本 シモ子 議員
洲原温水プールの事故には補償責任があるのではないか
―施設管理に瑕疵がなく、当事者間の事故であると考えている―

問 事故は、プール内で激しい動きをしていた男児に対して、監視員の注意が一度も入らず、被害者に向かって突然ダイビングしてきたことで起きたものである。プールには監視員の配置が義務づけられており、事故は目の前で起きています。その状況を監視員が見ていないわけではなく、監視体制に問題がないとなぜ言えるのか。昨年4月に幼稚園で起きた事故については補償がされたが、洲原温水プールで起きた事故については否定されている。洲原温水プールは市の

答 施設であり、被害者はとんでもない損傷を負っている。市の施設で起きた事故に対し、補償責任があると考えられるか。

答 幼稚園は教育活動によって生じるおそれのある危険から児童を保護すべき義務を負っており、安全への配慮が欠けているものであるが、洲原温水プールは、不特定多数の人が各自の責任の下で利用する施設であり、安全管理の面で、当時の監視体制に問題がなく、施設にも管理上の瑕疵がないことから、当事者間の事故であると考えている。

野村 武文 議員
財源確保の見地から、法人市民税率の引き上げを
―市内企業の転出防止の観点からも引き上げの考えはない―

問 地方法人税が創設され、法人市民税の2.6%を国に納付することになる。本市の法人市民税にどのように影響するか。

答 本年度の法人市民税予算額約46億円で試算すると、本市の税収が約36億円となり、残り約10億円を交付税財源として国庫納付する見込みである。

問 全国で約8割の市町村が超過税率を適用している。標準税率を適用している本市は、大企業を優遇しているのか。

答 標準税率をもとに、地域の実情に合わせた課税が税法の基本的な精神である。本市は国が示す税率を適用しており、大企業を優遇している認識はない。

問 財源確保の見地から、本市も標準税率の9.7%ではなく、超過税率の12.1%を適用する考えはあるか。

要があるが、税率の引き上げは、市内法人の転出や本市進出を考える法人に影響を与える。企業誘致や企業の転出防止は大切な産業政策であるため、現時点では税率の引き上げの考えはない。

清水 行男 議員
地域等と連携し、徘徊高齢者が早期発見できる体制構築を
―共助の重要性を積極的に周知し、働きかける―

問 徘徊症状のある認知症高齢者に対し、市が実施している施策は何か。

答 介護者等が徘徊高齢者の位置を検索できる端末機器を貸与しており、また近隣市、地域包括支援センター及び警察署との情報提供等のネットワーク構築に向けて調整を行っている。

問 公助だけではなく、地域と連携した共助等による対策を幅広く行っていく必要があると考えるが、所見はどうか。

答 徘徊高齢者の早期発見に向けた介護事業所や民生委員等への情報提供先の拡充、多職種への専門職から成る認知症初期集中支援チームの設置、グループホーム等施設の増設を検討する。

問 老老介護の解消等、高齢

者世帯への支援をどう考えるか。

答 高齢者世帯が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、行政はもとより地域で助け合うことが必要と考えており、高齢者世帯に対する買い物、ごみ出し等の生活支援、徘徊高齢者への対応等、地域が自主的に活動できるように、共助の重要性を積極的に周知していきたい。

黒川 智明 議員
防災意識の高揚を図るために、総合防災訓練の充実を
―避難所(住吉小学校)の開設で実践的な訓練を実施―

問 刈谷市地震対策アクションプランとはどのようなものか。

答 地震などに対する被害の抑止や軽減を図るため、地域防災力の強化や災害対策への備えなど、施策の計画を策定し、効果的な推進を図るものである。

問 第2次刈谷市地震対策アクションプランの実施状況はどのようなになっているか。

答 81のアクション項目全てを実施しており、66事業について継続的に推進している。



―昨年に行われた総合防災訓練の様子

問 今後第3次アクションプランを策定する時に、数値目標と第2次の実績を明記し、ホ

ムページ等で公表するとともに、より実践的に総合防災訓練を行い、参加する市民が体験する事で、防災意識の高揚に繋げるべきと考えるが、今年の訓練内容はどのようなものか。

パークと住吉小学校の2会場で実施を予定している。住吉小学校では、避難所を開設する。その内容は、事前に図上訓練した避難所のレイアウトや役割分担を3つの地域合同で運営訓練を行い、参加市民に体験して頂く。

新村 健治 議員
子どもの貧困対策として就学援助制度の充実を
―制度の説明をしっかりと行い、趣旨の普及に努める―

問 就学援助制度とはどのような制度か。

答 市内の小中学校に就学する子どもが安心して教育を受けられるよう、経済的な理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に、学用品費や学校給食費などを援助する制度である。

問 国の要保護児童生徒援助費補助金の補助対象経費の中にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費が加えられているが、市の就学援助費として支給する考えはあるのか。

答 本市では支給はなく、碧海5市でも支給している市はないため、近隣市の動向を見て判断していく。

問 保護者には、就学援助制度についてどのように周知しているのか。

答 入学説明会で新入学児の保護者に案内を行い、PTA総会では全学年の保護者に説明をしている。また、給食費などの集金の状況や民生委員から聞いた家庭の状況から判断し、担任や担当職員により生活実態を把握した上で、制度の説明を行い、趣旨の普及に努めている。

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状を出すことが禁止されています。
禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。
皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

市議会議員一同

| | | |
|----------------------|------------|------------------|
| | | |
| 本人が出席しない場合の結婚祝 | お祭りへの寄附や差入 | 病気見舞 |
| | | |
| お盆(新盆) | 葬式の花輪、供花 | 本人が出席しない場合の葬式の香典 |
| | | |
| 町内会などの集会や旅行などへの寄附や差入 | お中元お歳暮 | 入学祝卒業 |